

決 算 公 告

第 70 期 自 2025 年 3 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

知多鋼業株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,444,319	流動負債	4,389,432
現金及び預金	1,242,982	支払手形	8,089
受取手形	6,801	電子記録債務	1,058,850
電子記録債権	682,936	買掛金	1,051,182
売掛金	4,190,126	一年内返済予定長期借入金	400,000
商品及び製品	511,791	リース債務	3,624
仕掛品	297,534	未払金	1,265,687
原材料及び貯蔵品	545,666	未払法人税等	314,769
前払費用	29,587	未払費用	88,015
未収入金	453,258	預り金	23,296
関係会社預け金	12,475,030	賞与引当金	152,410
その他	8,609	役員賞与引当金	19,000
固定資産	6,733,128	設備関係支払手形	4,510
有形固定資産	4,258,960	固定負債	516,393
建物	1,326,572	長期借入金	400,000
構築物	57,963	繰延税金負債	109,630
機械及び装置	893,575	リース債務	6,764
車両運搬具	15,456	負債合計	4,905,825
工具・器具及び備品	25,135	純資産の部	
土地	1,892,740	株主資本	21,914,578
リース資産	9,395	資本金	490,000
建設仮勘定	38,123	資本剰余金	1,295,835
無形固定資産	332,863	資本準備金	1,295,835
借地権	3,945	利益剰余金	20,158,284
電話加入権	3,691	利益準備金	107,769
施設利用権	615	その他利益剰余金	20,050,515
ソフトウェア	10,311	配当平均積立金	140,000
ソフトウェア仮勘定	314,301	別途積立金	10,250,000
投資その他の資産	2,141,306	固定資産圧縮積立金	34,469
投資有価証券	797,757	繰越利益剰余金	9,626,046
関係会社株式	540,671	自己株式	△ 29,541
関係会社出資金	490,927	評価・換算差額等	357,045
前払年金費用	295,843	その他有価証券評価差額金	357,045
従業員に対する長期貸付金	2,831		
差入保証金	1,949		
会員権等	12,764		
その他	42		
貸倒引当金	△ 1,479	純資産合計	22,271,623
資産合計	27,177,448	負債純資産合計	27,177,448

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(2025 年 3 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,839,577
売 上 原 価		11,846,263
売 上 総 利 益		1,993,314
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,101,489
営 業 利 益		891,825
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19,076	
受 取 配 当 金	878,681	
為 替 差 益	137,895	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	64,143	
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	230,488	
そ の 他	20,888	1,351,172
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,221	
そ の 他	7	7,227
経 常 利 益		2,235,769
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	1,015	
親 会 社 株 式 売 却 益	1,188,166	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,727,006	2,916,187
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	38	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,247	
公 開 買 付 関 連 費 用	53,012	65,297
税 引 前 当 期 純 利 益		5,086,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,004,271
法 人 税 等 調 整 額		△ 42,603
当 期 純 利 益		4,124,991

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025 年 3 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819, 078	966, 758	966, 758	107, 769	140, 000	9, 850, 000	57, 855	5, 963, 845	16, 119, 469
当期変動額									
剰余金の配当								△86, 175	△86, 175
当期純利益								4, 124, 991	4, 124, 991
減資	△329, 078	329, 078	329, 078						
自己株式の取得									
別途積立金の積立						400, 000		△400, 000	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△23, 386	23, 386	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△329, 078	329, 078	329, 078	-	-	400, 000	△23, 386	3, 662, 201	4, 038, 815
当期末残高	490, 000	1, 295, 835	1, 295, 835	107, 769	140, 000	10, 250, 000	34, 469	9, 626, 046	20, 158, 284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,933	17,876,372	1,367,252	1,367,252	19,243,624
当期変動額					
剰余金の配当		△86,175			△86,175
当期純利益		4,124,991			4,124,991
減資		-			-
自己株式の取得	△609	△609			△609
別途積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,010,207	△1,010,207	△1,010,207
当期変動額合計	△609	4,038,206	△1,010,207	△1,010,207	3,027,999
当期末残高	△29,541	21,914,578	357,045	357,045	22,271,623

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法
- ・ 原材料 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
（リース資産を除く）
- ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 定額法によっております。
 - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…長期借入金 |
| ③ ヘッジ方針 | 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 |

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車関連を中心とする製品（各種線ばね、各種薄板ばね及びパイプ成型加工品等）の製造・販売を主たる事業としており、国内外の自動車部品製造メーカーを顧客としております。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常である国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を顧客へ向けて出荷した時点で収益を計上しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

(6) 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年2月末日としておりましたが、2026年1月28日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度は2025年3月1日から2026年3月31日までの13か月間となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,006,140千円

(2) 保証債務

関係会社の銀行取引に係るもの

US CHITA CO., LTD. 175,868千円

(1,100千米ドル)

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります(区分表示したものを除く)。

① 短期金銭債権 2,691,294千円

② 短期金銭債務 1,973,014千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 44,427千円

賞与引当金 47,841千円

会員権等評価損 19,661千円

有価証券評価損 16,644千円

関係会社株式評価損 51,511千円

その他 47,922千円

繰延税金資産小計 228,007千円

評価性引当額 △87,620千円

繰延税金資産合計 140,386千円

繰延税金負債

前払年金費用 △92,865千円

固定資産圧縮積立金 △15,770千円

その他有価証券評価差額金 △141,381千円

繰延税金負債合計 △250,016千円

繰延税金資産(負債)純額 △109,630千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	カヤバ㈱	27,647	輸送用機器 製造・販売	(被所有) 100.0	当社製品の販売 資金の預入れ グループ通算制度 親会社へ同社株 式を譲渡 役員の兼任	ばね製品の 販売	3,158,145	売掛金	1,360,990
						受取利息	18,334	関係会社 預け金	12,475,030
						グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額	449,223	未払金	449,223
						親会社株式 の譲渡	1,939,422	親会社株 式売却益	1,188,166

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	知多鋼材㈱	45,000 (千円)	鋼材の販売	100.0	材料の仕入 役員の兼任等	ばね材料の 仕入れ	5,796,849	買掛金	493,307
								電子記録 債務	976,780
						建物賃貸費用	8,811	-	-
関連会社	KYB CHITA Manufacturin g Europe S. R. O.	200,000 (千チャコバト)	線ばね加工 販売	30.0	技術支援 役員の兼任	受取ロイヤリティー	86,365	未収入金	40,439

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	カヤバモーター サイクルサスペ ンション㈱	400	カヤバ㈱製 品の製造受 託	-	当社製品の 販売	ばね製品の販売	1,111,879	売掛金	500,260

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して交渉の上決定しております。
2. 受取ロイヤリティーについては、当社の基準に準拠し、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,326円01銭
(2) 1株当たり当期純利益 430円81銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。